令和７年度第１回高松市下水道事業運営検討委員会	資料２
令和７年５月２９日	

２　下水道使用料の改定について

1　下水道使用料改定の必要性（１／２）

（１）中核市との経営比較（Ｒ５決算）

○**使用料単価（143.47円/㎥）**…国が示す水準150円/㎥を下回っている（一般会計で赤字補填）
○**一般家庭使用料（2,506円／１か月当たり20㎥使用（税込））**
○**経費回収率（89.7%）**…下水道使用料で回収すべき経費を賄えない部分については、一般会計から基準内繰入
○**汚水処理原価（160.１円/㎥）**…現時点では効率的に汚水処理ができているが、今後、上昇見込みである
○**老朽化率（26.02%）**…本市の老朽化率は極めて高く、今後、施設修繕、老朽化・耐震化対策を講じていく必要がある

（R5決算）

中核市名	使用料に関する指標					
	基本使用料（税抜）	使用料単価（税抜）	一般家庭使用料（税込）	経費回収率	汚水処理原価（税抜）	老朽化率
鳥取市	956.0円	167.28円	2,717円	103.9%	161.0円	11.35%
松江市	800.0円	179.52円	3,080円	114.9%	156.2円	0%
倉敷市	1,010.0円	182.73円	2,967円	100.0%	182.7円	3.77%
呉市	1,180.0円	222.73円	3,894円	100.0%	222.7円	10.01%
福山市	790.0円	166.49円	2,926円	100.0%	166.5円	8.06%
下関市	1,369.1円	171.45円	3,336円	100.0%	171.5円	7.28%
松山市	986.4円	178.81円	3,385円	100.0%	178.8円	8.34%
高知市	1,030.0円	174.01円	2,948円	108.3%	160.7円	11.86%
高松市	**0.0円**	**143.47円**	**2,506円**	**89.7%**	**160.1円**	**26.02%**
中四国中核市平均	**902.4円**	**176.28円**	**3,084円**	**101.9%**	**173.0円**	**9.63%**
全国中核市平均	**871.2円**	**149.73円**	**2,619円**	**101.1%**	**148.1円**	**10.80%**

（２）下水道使用料改定の基本的な考え方

①　負担の公平性

物価上昇による家計の逼迫や、電力費・資材価格の高騰等の影響による企業の成長ペースの鈍化が危惧される中での使用料改定となることから、**改定率が高くなりすぎないよう配慮**する必要があるが、原則として「汚水処理費」は、全額を下水道使用料で賄う必要があるため、**下水道未整備地域に居住する方との負担の公平性に留意**した、**公費負担（一般会計繰入金）と私費負担（下水道使用料）のバランスの取れた改定案**を示すこととする。

②　下水道事業の安定的運営

物価高騰、施設の老朽化等による必要経費の増加により、令和9年度以降に資金不足が見込まれていることから、今回の使用料改定は**資金不足の解消が可能**となるものにするとともに、人口減少等による使用水量の減少によって事業運営に支障をきたすおそれの少ない**二部使用料制の導入**を検討する。

③　大規模災害・老朽化等への備え

発生確率が高まった**南海トラフ地震などの災害リスク**や、埼玉県八潮市での道路陥没事故などを教訓とした**施設老朽化のリスクを低減**させるための対策が急務となっていることから、維持管理費用だけでなく、**耐震化・老朽化対策の投資額**が賄える使用料改定を行う必要がある。

2　使用料改定案について

（１）改定案の設定に当たって

・令和６年度に策定した、「高松市下水道事業基本計画」の中間見直しにおいて、**経費回収率の令和１１年度の目標値を、８０%～１００%に設定**したが、その場合の使用料単価は概ね、下の左表のとおりとなる。

基本計画時の目標値

本市R5：89.7%

経費回収率（%）	使用料単価（円/㎥）
80%	158.0円/㎥
85%	165.0円/㎥
90%	175.0円/㎥
95%	185.0円/㎥
100%	197.0円/㎥

改定案（今回）

	使用料単価（円/㎥）	経費回収率（%）	改定率
A案	175.0円/㎥	90.0%	21.95%
B案	185.0円/㎥	95.0%	28.92%
C案	197.0円/㎥	100%	37.28%

建設消防調査会（R7.1.30）における主な意見

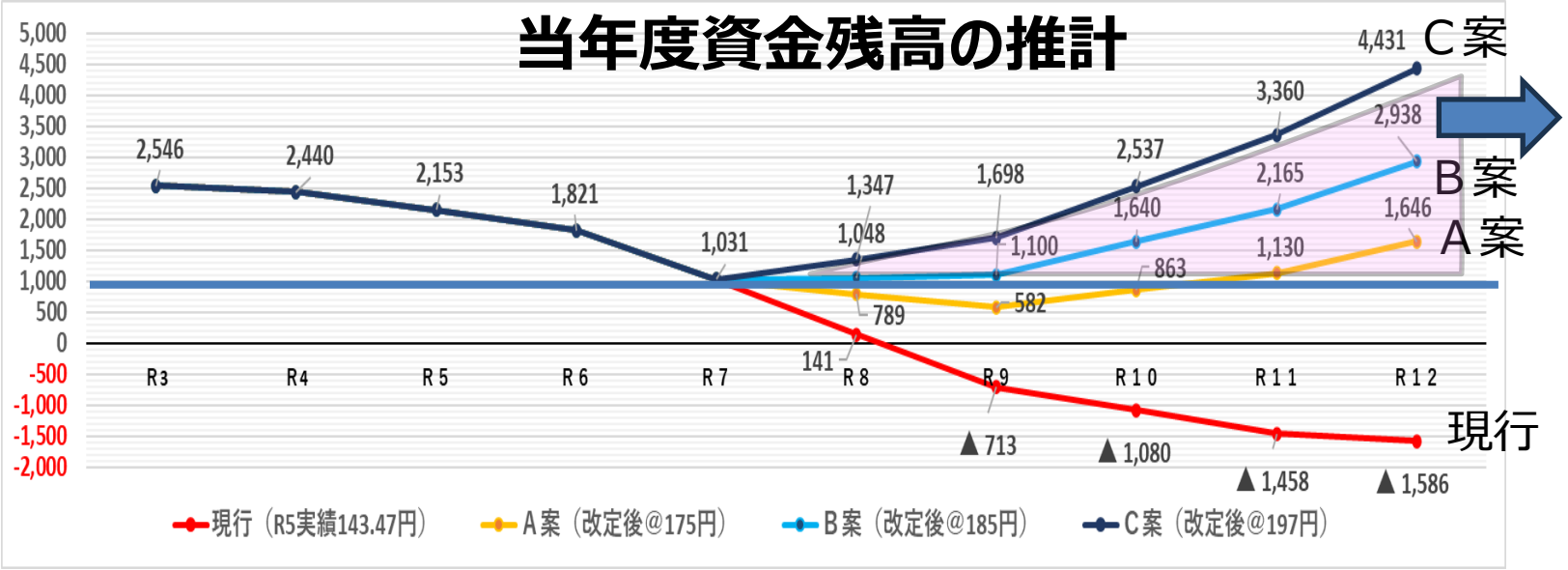
・物価高騰により、要する費用も増加しているため、その転嫁は必要で、**改定はやむを得ない。**

・左表**経費回収率80%**について　⇒**本市の現状（R5）８９.７%を下回っており、目標値としては適切ではない。**

3　使用料改定の効果（１／４）

（１）各改定案の効果

単位：百万円



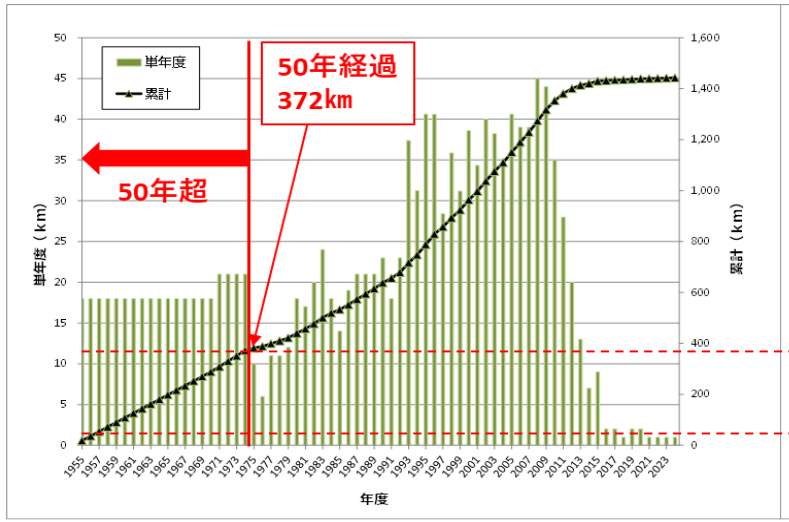
追加投資可能額

※　現在の計画では、**年間５km（9.1億円）**の管きょ改善を見込んでいる

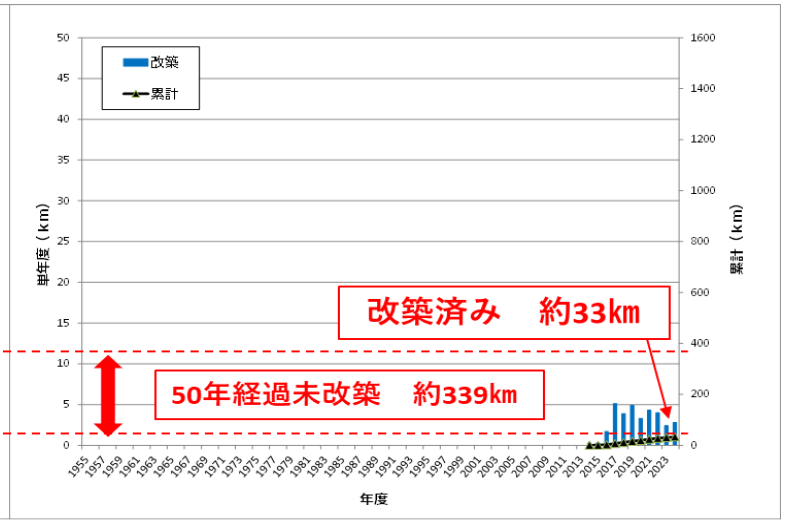
	A案	B案	C案
増収額／年	６．５億円	９．１億円	１２．０億円
使用料単価（150円／㎥以上）	○（175円）	○（185円）	○（197円）
経費回収率（80%以上）	○（90%）	○（95%）	○（100%）
当年度資金残高（10億円以上）	△	○	○
追加投資可能額	△（6.5億円）（R10～12の合計） 管きょ改善**3.6km分**に相当	○（19.4億円）（R8～12の合計） 管きょ改善**10.6km分**に相当	○（34.3億円）（R8～12の合計） 管きょ改善　**18.8km分**に相当
総合評価	△	○	○

（２）老朽化対策（管きょ改善）の充実

令和６年度時点

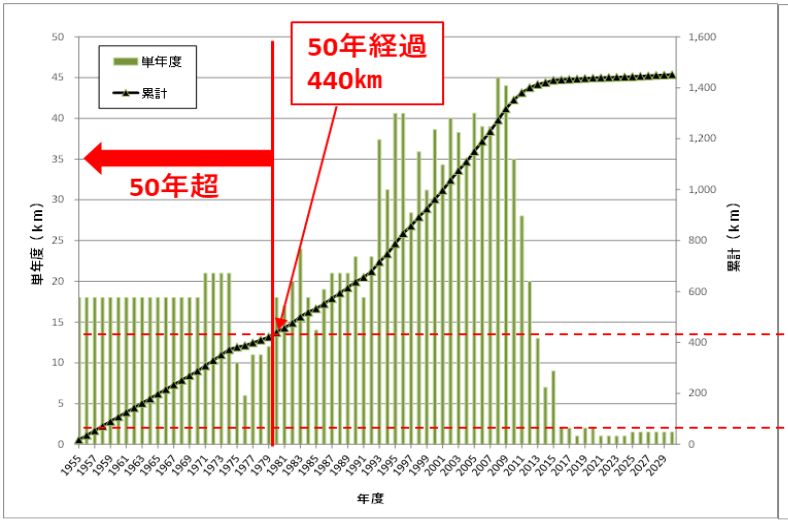


【下水道管路布設延長】

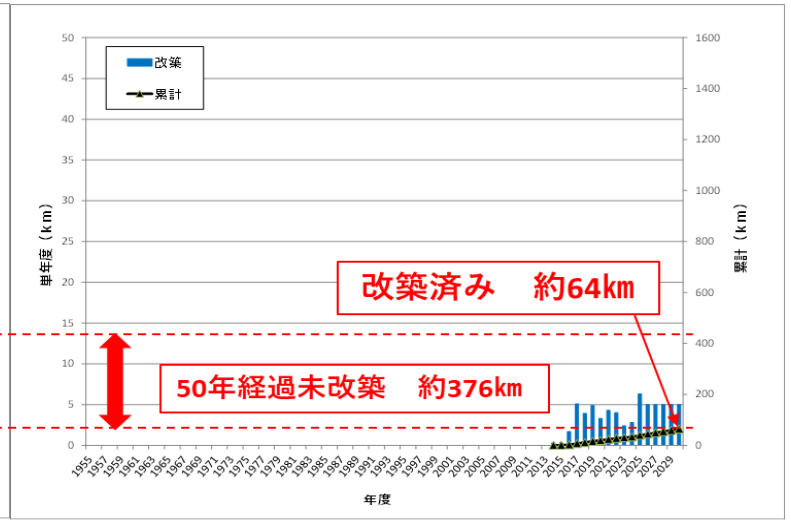


【下水道管路改築延長】

令和12年度時点



【下水道管路布設延長】



【下水道管路改築延長】

管きょの老朽化率が高いため、追加投資により、その改善に努める必要がある

追加投資可能額を全額、管きょ改善に投資した場合

	A案	B案	C案
投資可能額	6.5億円（R10～12の合計）	19.4億円（R8～12の合計）	34.3億円（R8～12の合計）
改築距離	**3.6km**	**10.6km**	**18.8km**
改築済の距離	約64km ↓ 67.6km（5.6%増）	約64km ↓ 74.6km（16.6%増）	約64km ↓ 82.8km（29.4%増）
未改築の距離	約376km ↓ 372.4km（1.0%減）	約376km ↓ 365.4km（2.8%減）	約376km ↓ 357.2km（5.0%減）

3　使用料改定の効果（３／４）

（３）改定案比較表

改定案	一般家庭使用料の目安（１か月　２０㎥/月）	一般家庭使用料の目安（２か月　４０㎥）	一般家庭使用料の目安（１年間　２４０㎥）
現行 143.5円	2,279円:税抜 **2,506円:税込**	4,558円:税抜 **5,013円:税込**	27,348円:税抜 **30,082円:税込**
A案 175円	2,779円（＋500円）:税抜 **3,056円（＋550円）:税込**	5,558円（＋1,000円）:税抜 **6,113円（＋1,100円）:税込**	33,348円（＋6,000円）:税抜 **36,682円（＋6,600円）:税込**
B案 185円	2,938円（＋659円）:税抜 **3,231円（＋725円）:税込**	5,876円（＋1,318円）:税抜 **6,463円（＋1,450円）:税込**	35,256円（＋7,908円）:税抜 **38,781円（＋8,699円）:税込**
C案 197円	3,128円（＋849円）:税抜 **3,440円（＋934円）:税込**	6,256円（＋1,698円）:税抜 **6,881円（＋1,868円）:税込**	37,536円（＋10,188円）:税抜 **41,289円（＋11,207円）:税込**

参考（水道料金）

一般家庭用料金（ﾒｰﾀｰ口径13mm　１か月　20㎥/月）		
現行	令和１０年４月に県内統一料金へ	
2,700円:税抜 **2,970円:税込**	2,900円:税抜 **3,190円:税込**	（左記の額を当初見込んでいたが実現困難な見通し）

出典　令和５年度第１回香川県広域水道企業団運営協議会資料

下水道事業運営検討委員会（R7.1.27）
における主な意見

・改定はやむを得ないが、経費回収率100%（C案）にすると１か月当たり800円の値上げとなり、非常に大きいなという印象

市民の意見、社会情勢等を、これからしっかり考えていただいて、配慮をお願いしたい。

（４）改定後の一般家庭使用料（５年度経営比較分析表による）

中四国中核市との比較

市名	１か月当たり ２０㎥使用時の料金（円）
呉市	3,894
高松市（Ｃ案：197円で改定後）	**3, 440**
松山市	3,385
下関市	3,336
高松市（Ｂ案：185円で改定後）	**3, 231**
中四国中核市平均	3,084
松江市	3,080
高松市（Ａ案：175円で改定後）	**3, 056**
本市水道料金	2,970
倉敷市	2,967
高知市	2,948
福山市	2,926
鳥取市	2,717
全国中核市平均	2,618
高松市（現行）	**2, 506**

4　下水道事業の財政収支見通しについて（使用料算定期間（Ｒ８－１２）平均）

（１）各改定案の収支改善状況の比較

収益的収支（3条予算）　一般会計繰入金は現行と同水準　　単位：千円

		Ａ案(175円)	Ｂ案(185円)	Ｃ案(197円)
収益的収入（Ⅰ）		12,006,993	12,265,465	12,564,000
内訳	使用料収入	4,523,260	4,781,732	5,080,267
	一般会計繰入金	4,175,447	4,175,447	4,175,447
	長期前受金戻入	3,053,213	3,053,213	3,053,213
	その他	255,073	255,073	255,073
収益的支出（Ⅱ）		11,360,643	11,360,643	11,360,643
内訳	維持管理費	3,702,568	3,702,568	3,702,568
	資本費	7,640,002	7,640,002	7,640,002
	その他	18,073	18,073	18,073
当年度純利益（Ⅲ：Ⅰ-Ⅱ）		646,350	904,822	1,203,357

※金額は、使用料算定期間（Ｒ8-12）の平均額

純利益について

純利益については、資本的収支（4条予算）不足額の補填財源とすることとし、資本費平準化債償還の財源や、建設改良費の一般財源に充てる。

下水道経営の健全化を図りつつ、老朽化・耐震化対策を進める

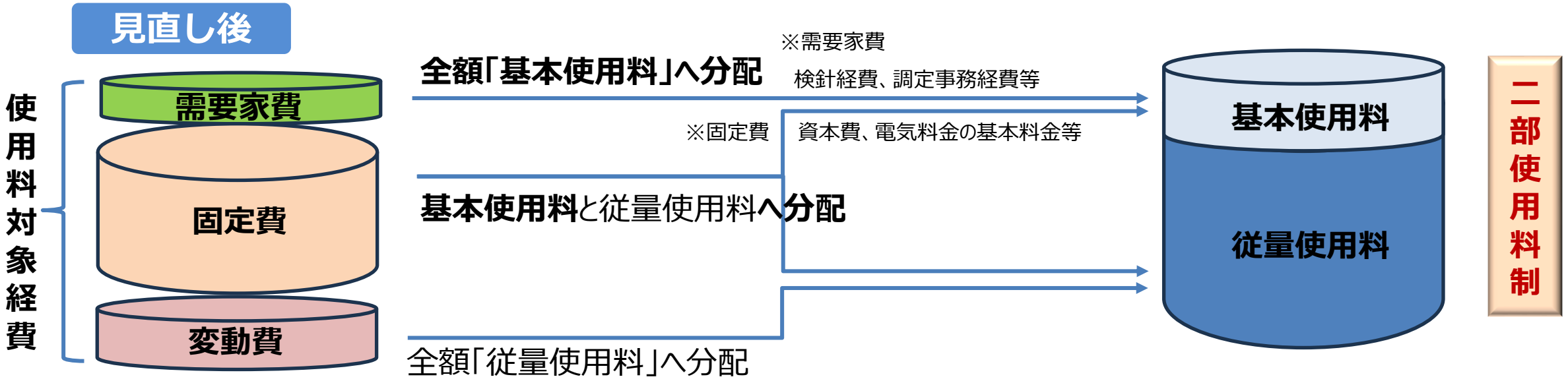
5　適切な料金体系（１／２）

（１）二部使用料制の導入検討

現状における課題への対応

○　本市の料金体系は、従量使用料のみ（基本使用料なし）であるため、**今後、人口減少の進行等による従量使用料の減少により、安定的な事業運営に支障を来すおそれがある。**

○ **「二部使用料制」を導入し、使用水量が０の場合においても、**固定的経費である需要家費及び資本費（減価償却費）などの固定費について、**基本使用料として賦課・徴収するよう、見直しを行う**。



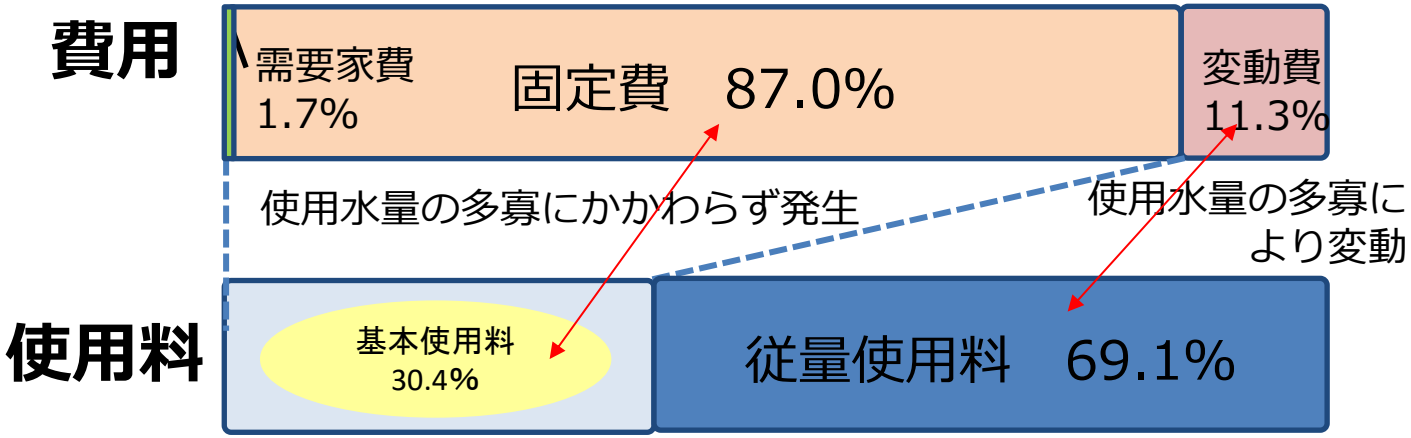
出典　公益社団法人　日本下水道協会「下水道使用料改定の基本的な考え方について」

（２）基本使用料について

導入状況
【全国】91.4%　【中核市】98.4%
導入　1,300　　導入　　61
未導入　123　　未導入　1

二部使用料制を導入していないのは、
中核市では本市のみ
（１～８㎥は定額929円(税抜)）

費用構造/下水道使用料収入

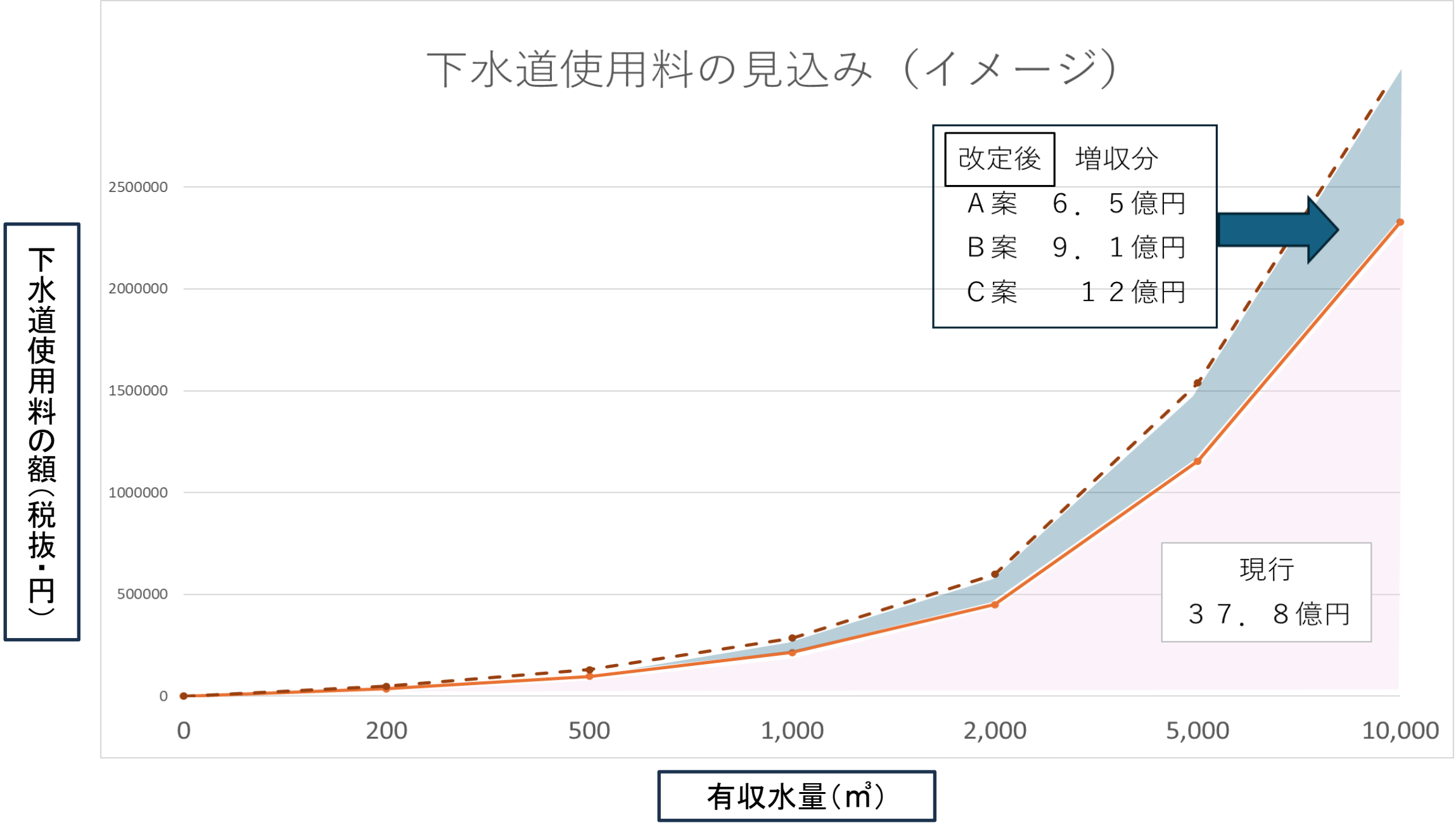


※出典　国土交通省　令和２年７月人口減少下における維持管理時代の下水道経営のあり方検討会報告書（Ｒ元全国実態調査平均）

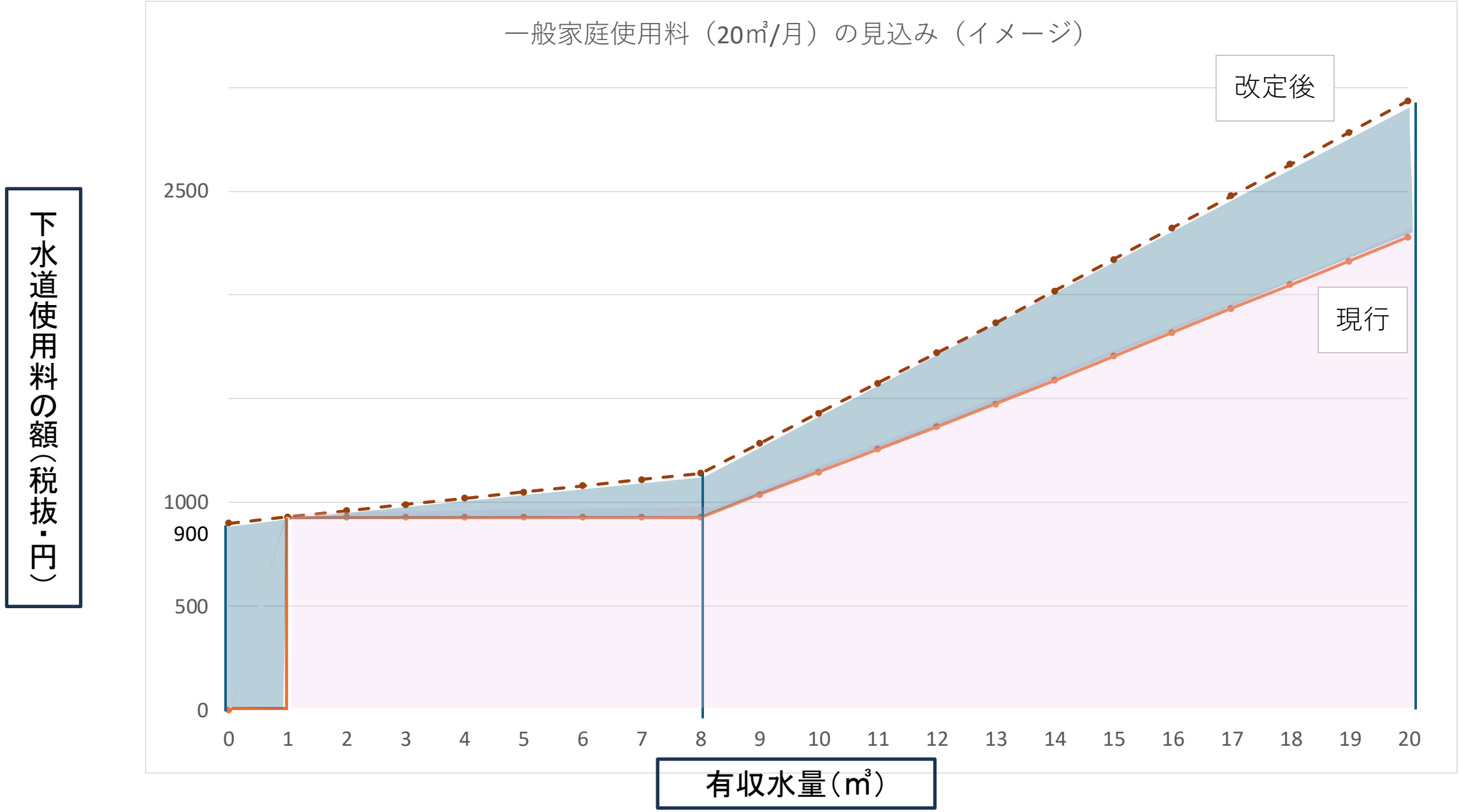
これを本市に当てはめると
汚水処理費5,080百万円×30.4%＝
1,544.3百万円÷年度末調定戸数
136,791件÷12月＝940.8円⇒**900円**

今回の使用料改定案に、基本使用料として900円／月（税抜）を新たに設定

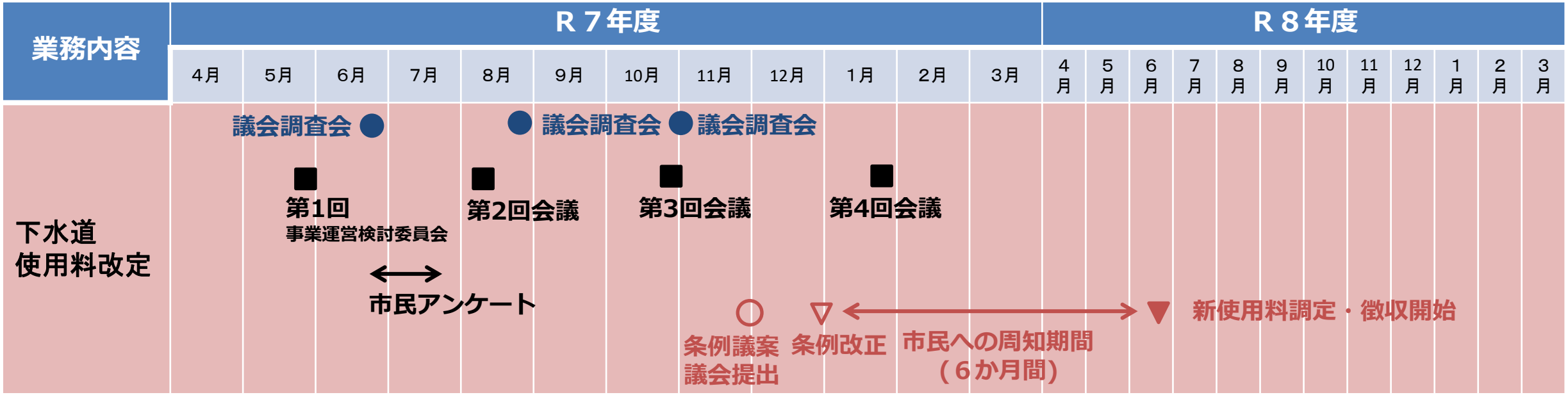
6　下水道使用料の見込み（イメージ）（１/２）



6　下水道使用料の見込み（イメージ）（２/２）



7　今後のスケジュール

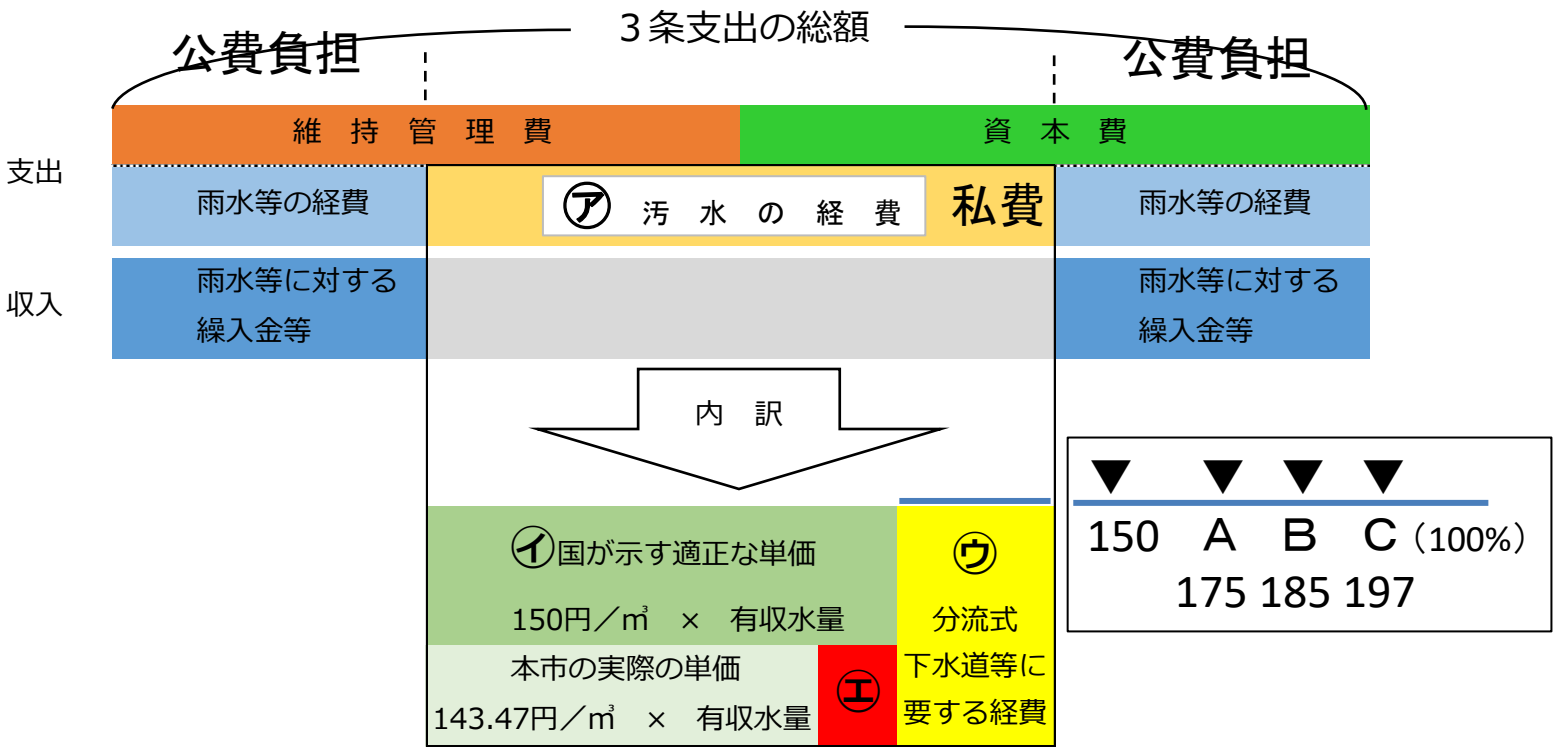


年　　月	内　　容
令和7年5月～10月	下水道事業運営検討委員会の開催 建設消防調査会の開催 計3回
令和7年6月～7月	市民アンケートの実施
令和7年12月	下水道条例の改正
令和8年6月	改定使用料の施行

【参考１】 繰出基準の見直し

（１）現在の繰出基準

分流式下水道等に要する経費･･･㋒の部分　基準内繰入金
㋓の部分　基準外繰入金　として、一般会計から繰り入れている。



㋐「汚水の経費」
収益的支出（3条支出）の総額から、雨水処理に要する経費に対する繰入金等の収入を差し引いた残額を㋐とする。

㋑国が示す適正な使用料水準単価
（150円／㎥×有収水量）

㋒「分流式下水道等に要する経費」(㋐－㋑)
㋐から㋑を除いた額を繰り出すことができるとなっている。（総務省通知「下水道事業繰出基準の運用について」H21.3.3）

㋓不足する額（いわゆる、赤字補填分）
しかしながら、高松市においては、使用料単価が143.47円／㎥（令和5年度決算時点）が、国が示す基準を下回っており、この㋓について、基準外繰出として繰り出している。（本市独自ルール）

問題点
使用料改定により、使用料単価が150円を超えた場合、㋓の赤字補填分が解消される一方で、**㋒の分流式下水道等に要する経費として繰出しを受けている部分が減収となるため、当年度資金残高の増加につながらない**

繰出基準の見直しが必要

【参考２】 本市下水道事業会計の決算状況等について

（１）直近５か年（Ｒ元－Ｒ５）の決算の推移

収益的収支（3条予算）

単位：千円

		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
収益的収入（Ⅰ）		10,860,350	10,320,844	10,112,565	10,025,684	9,944,277
内訳	使用料収入	3,975,763	3,875,044	3,837,349	3,806,906	3,803,713
	一般会計繰入金	3,202,930	2,994,917	2,929,346	2,961,342	2,921,149
	長期前受金戻入	3,443,605	3,184,684	3,109,866	3,018,177	2,978,781
	その他	238,052	266,199	236,004	239,259	240,634
収益的支出（Ⅱ）		10,860,350	10,320,844	10,112,565	10,025,684	9,944,277
内訳	維持管理費	2,574,239	2,518,229	2,546,408	2,693,483	2,737,612
	資本費	8,274,709	7,791,768	7,555,601	7,321,181	7,196,202
	その他	11,402	10,847	10,556	11,020	10,463
当年度純利益（Ⅰ-Ⅱ）		0	0	0	0	0
経費回収率		90.61%	88.06%	89.19%	89.41%	89.60%

収支均衡ルールに基づく

【参考３】 汚水処理原価、経費回収率、使用料単価について

（１）各指標の相関関係

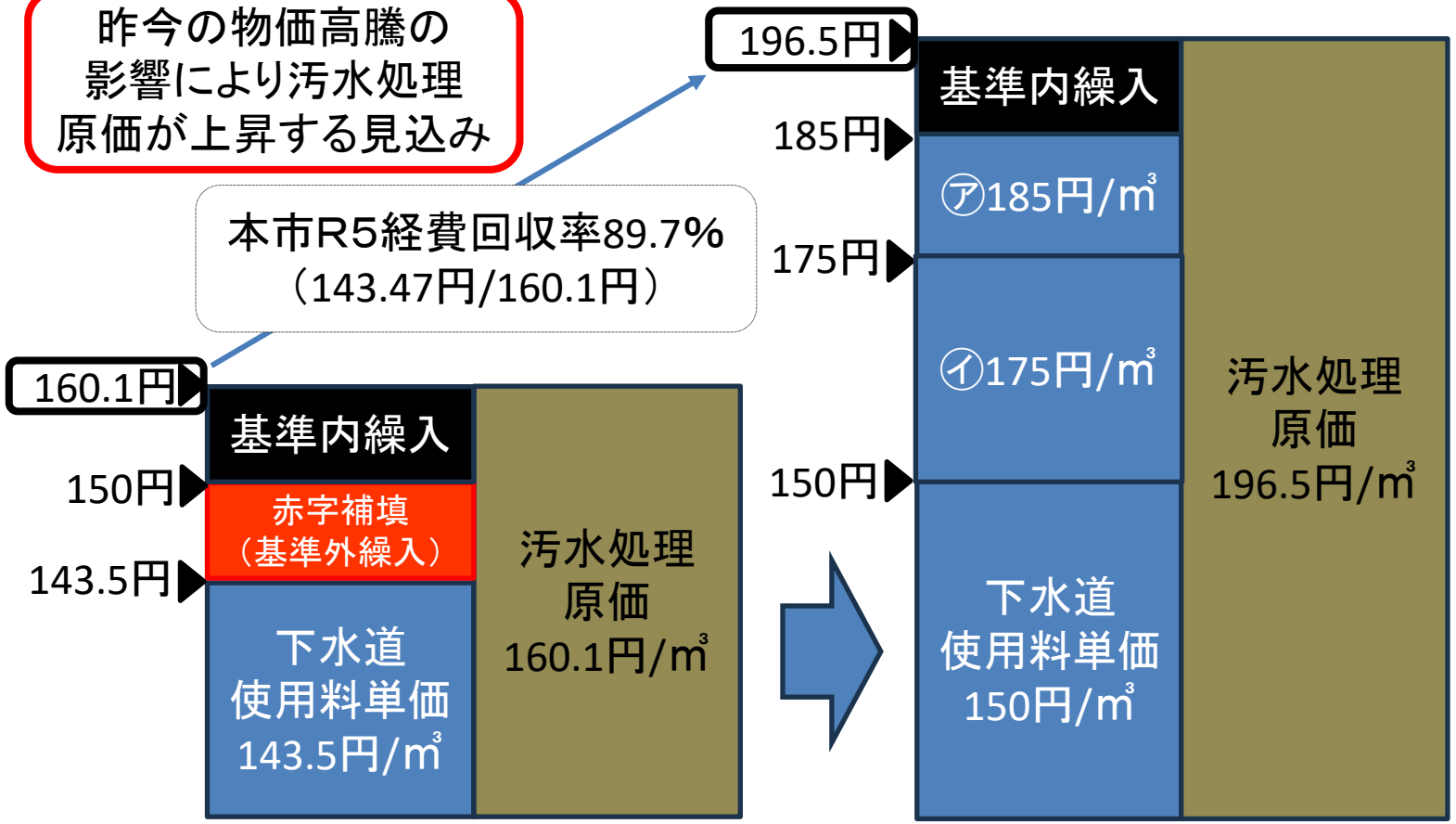
経費回収率100%を下回る場合
使用料単価＜汚水処理原価

経費回収率100%の時
使用料単価＝汚水処理原価

収益的収支（３条予算）

昨今の物価高騰の影響により汚水処理原価が上昇する見込み

本市R5経費回収率89.7%
（143.47円/160.1円）



R5決算

改定後（R8－R12平均）

汚水処理原価（円/㎥）
１㎥の汚水処理に要するコストを示す指標
【算出方法】 汚水処理費/年間有収水量

経費回収率（%）
下水道使用料で回収すべき経費が、どの程度、下水道使用料収入で賄えているかを示す指標
【算出方法】
下水道使用料収入/汚水処理費

使用料単価（円/㎥）
有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入を示す指標
【算出方法】
下水道使用料収入/年間有収水量

基準内繰入
総務省から通知される「繰出基準」において、公費（一般会計：税金）で負担することが認められている経費に充当するための繰入
（ex.分流式下水道に要する経費）